

三重大学技術職員の全学組織化にむけて

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-04-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中村, 昇二 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00006567

三重大学技術職員の全学組織化にむけて

三重大学工学研究科技術部 中村昇二

1. はじめに

教室系技術職員は、教育・研究等の支援を中心に日々着実に個々の技術向上をさせ貢献している。しかし、その貢献は教員・事務組織の透明性から比べると見えにくく、それなりの評価を受けることができていない現状がある。また、近年学内において新規プロジェクト等が盛んに発生し、その技術支援の要請も高まっている。これらの理由から、まずは待遇改善の御旗のもと、また他大学での全学組織化の動向等が本学における総合技術部組織化へのきっかけとなり、一元組織構築に向け動き始めた。

2. 22年までの現状

全学技術職員 55 名（欠員含む）のうち、24 名が集中する工学部においては既に技術長・技術長補佐・グループリーダーの職を設けた組織が存在し所属講座外の共通業務を行っている。残る 30 名超は（附属農場は形式のみの組織あり）、未組織の状態にあり事務組織の中に組み込まれ、工学部技術部で行なわれている時間管理、人事評価等は事務サイドに委ねている。もちろん、技術職員が独自の裁量で使用可能な予算は無く、研修のための旅費は当然のことスキルアップを行なう研修一つ企画できない状態にある。図 1 に 22 年 8 月現在の組織及び職員配置を示す。

学部等	組織				人員数
工学研究科	技術部長	技術長	技術長補佐 (研修・広報担当)	機器分析グループ 計測情報グループ 装置開発グループ 実験実習工場グループ	24
	-	1	2	21	
教育学部					1
生物学研究科					2
医学研究科					5
共通教育センター					2
生命科学研究支援センター					4
総合情報処理センター					3
附属教育研究施設農場					11
附属教育研究施設演習林					3
合計					55

図 1 22 年の組織及び職員配置図

また、全学組織化へのアプローチとしては、21 年から全学技術職員研修委員会をたちあげ、各学部の代表者および本部人事（研修）担当者をメンバーとして、学内技術発表会、東海北陸地区技術職員研修および学内技術職員研修を企画している。

3. 全学組織化（案）

22 年 4 月、担当理事を中心に作成した技術職員再構築プロジェクト（案）として提示された組織図を図 2 に示す。この図は、学部教員層に照会する度に変更を余儀なくされた経緯もあり最終案ではない。第一次案では、上浜地区職員においては個人のもつ専門技術で 4 グループに括られていたが、学部教員層からの抵抗があり、本図に示す 3 グループ体制になった。本案では、工学部は現状のまま括り、その他の学部センター等をまとめたものとなった。また、附属施設であるフィール

ド系は一次案およびその後の案においても専門性が高いとの理由から特に弄られることは無かった。

4. 23年度以降の現況

23年4月、当初予定の全学組織化は始まらなかった。但し、附属施設（農場・演習林）は、正式な組織として括られ施設間での異動辞令もあり学長発令であるフィールド技術長・フィールド副技術長（手当あり）の職が誕生した。しかし、既存の工学部組織とは役職選考、職名、格付け、管理職手当等を含めかなりの違い（差）があり、特に技術長職は任期制を採用したことから学内に似て非なる二種の組織が存在することとなった。但し、この学内組織間での差異であるが、将来の全学組織化時点では解消されとの認識が担当部局にもあり、フィールドの組織はあくまで暫定の組織として捉えている。

5. おわりに

現在、未組織として残る医学・生物・教育・共通教育・センター系がどのように、またどのような組織を作るか関係職員が粘り強く検討を重ねている。15名が分散している状況が一番のネックになっていると考えると、なかなか一つに括ることは厳しい現実はあるが、職員の意向として組織化の方向で一致している。先行する他大学の全学組織を参考にして、まずは形式的にでも組織化し、徐々に実態を作っていくのが一番の方策と考える。もちろん、個々の技術職員が将来構想をしっかりとつことは言うまでもない。

今後、この15名が組織してこそ、はじめて全学一元化の総合組織創造になりスタートが切れることになる。今回の全学組織化プロジェクトにおいては、十分な教員層の理解を得ることができず想定通りに進まなかった一面があった。この3つの組織が完成した時点で最終ステップである全学組織化の議論が再開されるが、その時に備えて教員層へ理解を大いに進めて積極的な協力が得られるか否かが大きな鍵となってくる。

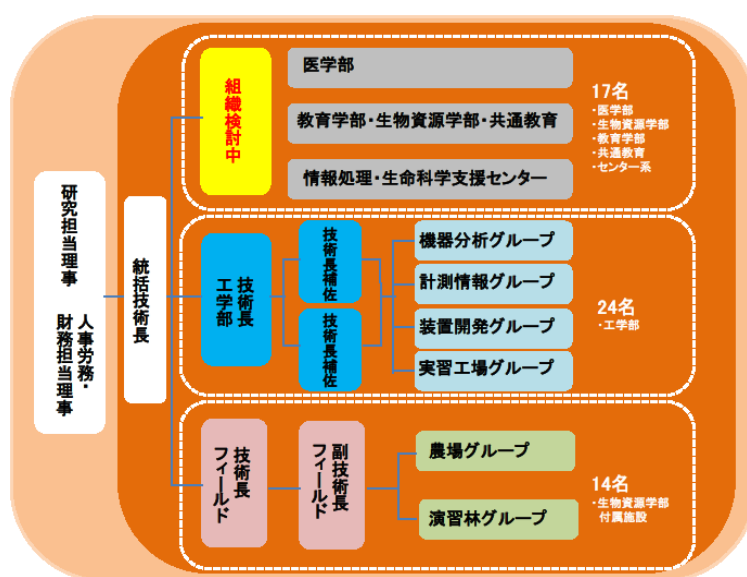


図2 技術職員再構築プロジェクト（案）